

る。一方外出しなくなることで、自宅で消費する食材は需要が増えている。

営農としては、まとまった雪が降った時期が遅かったこともあり、(4月中旬時点で)春作業は去年と比べると遅いようだ。ただ秋まき小麦もここまでは良い状況。今後の天候も順調であることを願いたい。

＜かさい・やすひろ＞

1951年音更町生まれ。帯広農業高卒。2013年から
J Aおとふけ組合長を務める。

◆十勝酪農畜産対策協議会会長

(J A大樹町組合長) 坂井 正喜 氏

ー 昨年の酪農を振り返って。

乳価が飲用向けで4円上がった。管内のホクレンの生乳受託量は昨年度、前年度比で3.8%の伸び。生乳生産は7月下旬の猛暑で道内では生産が落ち、十勝も例外ではなかった。しかし、その後はV字回復した。生乳生産の伸びと価格に支えられて、総体的に良い年だった。

ー 飼料生産は。

一番牧草は適期に収穫できた。デントコーンは倒伏もなく登熟が進み、農作業自体は順調だった。好調な生乳生産は、質、量ともに良かった飼料が要因の一つだ。

牧草や飼料用トウモロコシの粗飼料が十分に使えるので、濃厚飼料の購入量を減らすことができ、経営コストの削減につながる。飼料の質がよいので、今年はさらに生乳生産が伸びることが期待される。

ー 個体販売の状況について。

初妊牛の市場価格が下がった時期もあったが、大きく落ち込まずに(価格は)戻っている。技術革新が進み、X精液(性選別精液)によって雌牛を希望すれば、増頭につなげることが可能。ホルスタインの腹を使って和牛を産ませたり、和牛を交配させて交雑種(F1)にしたり、経営判断で選択できるようになった。

ー 肉用牛は。

初生(生後2カ月齢未満)、素牛(生後18カ月齢未満の未授精の牛)など順調に高値で推移した。枝肉価格も1年通して安定していた。都府県の生産者が離農などで減る中、供給元として北海道・十勝が注目されている。



日米貿易協定により牛肉の生産額の減少が懸念される。ただ一氣に影響が出るのではない。いかに対策を打っていくかだ。酪農・畜産は規模拡大を続けてきた歴史がある。スケールメリットを追求し、新しい技術を取り入れ

て生産コストを下げなくてはならない。

ー 生産現場の課題を。

酪農、畜産ともに生産現場の人手不足は課題になっている。規模拡大と同時に労働時間は増える傾向にある。ロボット搾乳などの機械や外国人研修生を活用し、効率的に経営する時代。TMRセンター、は育育成牛の受託など分業化が進んでいるので、上手に選択しながら経営していくことが求められる。

増頭に伴う家畜ふん尿の処理も大きな課題。バイオガス発電は停滞している計画もあるが、北海道電力の送電線増強の動きがあるので、それぞれ準備をしている。

ー 昨年の総括と今年の営農の展望は

16年は連続台風によって牛舎の被害や生乳流通、飼料の品質低下など大きな被害を受けた。18年は胆振東部地震によるブラックアウト(道内全域停電)によって生乳を廃棄する事態になった。昨年は大きな災害がなく、本当に良かった。

生乳生産は、飼育頭数が増えているのと粗飼料が良かったこと、昨夏は猛暑でなかったのが妊娠が順調なことから伸びが期待できるのではないかと。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、副産物(子牛)の価格低下も想像される。乳価は決まった価格なので本来の搾りを努力していくことになる。牛が病気にならないようしっかり管理し、生乳を搾るという基本が大事な年になる。

＜さかい・まさき＞

1950年大樹町生まれ。大樹高校卒。家業の酪農を継ぎ、2008年にJ A大樹町の組合長に就任。